

6 商工費

1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課] P.255

2001 商工業振興助成に要する経費 22,204,196 円 (23,240,334 円)

[その他 1,140,000 円 一財 21,064,196 円]

* 特財内訳

[使用料：駐車場使用料 1,140,000 円]

○ 目的

市商工会や市内商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展に寄与することを目的とする。

○ 内容

①市営駐車場用地借上料 1,090,192 円

用地所有者：茨城県厚生農業協同組合連合会(東1丁目地先取手協同病院跡地)

駐車料：40台×2,500円×12ヶ月

②商店街活性化事業補助金 1,190,000 円

補助率：事業費の1/2・限度額200,000円

8団体(市内4商店会、東・西ロイルミネーション、ソニックガーデン)

③商工会事業補助金 16,873,200 円

・取手市商工会職員の人件費 16,873,200 円

④とりで産業まつり補助金(第32回) 3,000,000 円

期 日	平成25年11月2日(土)、3(日)
場 所	取手緑地運動公園
参加者	45,000 人

○ 効果

商工会や市内商店会へ助成することにより、商工会事業の安定化や市内商店会の活性化に寄与することができた。

[担当：産業振興課] P.255

2101 中小企業事業資金融資あっ旋事業に要する経費 84,000,000 円 (87,500,000 円)

[その他 36,009,000 円 一財 47,991,000 円]

* 特財内訳

[諸収入：自治金融資金貸付金元利収入 36,009,000 円]

○ 目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証を強力に斡旋し、市内中小企業者の金融の円滑化を図ることにより、企業の安定と繁栄に寄与することを目的としている。

○ 内容

・取手市中小企業事業資金融資斡旋制度

茨城県信用保証協会の基本財産である出捐金の拠出を行うとともに、市内金融機関に1年間の預託を行うことにより、融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにした。また、制度利用者に対し保証料を補助することにより制度利用者の負担軽減を図った。

(1)制度の内容

	自治金融			振興金融		
内 容	設 備	1,000 万円	返済 7年	設 備	2,000 万円	返済 7年
	運 転	1,000 万円	返済 5年	運 転	2,000 万円	返済 5年
保証料	年 0.45%~1.90%					

(2)保証料補助の内訳

制 度	金 額	備 考
自治金融	20,000,000 円	新規 355 件、過年度 268 件
振興金融	20,000,000 円	新規 91 件、過年度 93 件
計	40,000,000 円	自治金融・振興金融保証債務残高 3,895,332,000 円 (1,061 件)

(3)その他(本制度に伴う経費)

制 度	金 額	備 考
自治金融預託金	37,000,000 円	市内金融機関 7 行 14 支店に預託 (平成 25 年 10 月 14 日~平成 26 年 10 月 14 日)
損失補償寄託金	7,000,000 円	茨城県信用保証協会に寄託

○ 効果

中小企業者が金融機関から事業資金の融資を受ける際、市が公的な保証人となることにより、借入が容易になり、中小企業の融資が円滑に実行され、経営の安定化が図られた。

[担当：産業振興課] P. 255

2801 産業振興に要する経費 53,860,185 円 (66,157,021 円)

[一財 53,860,185 円]

○ 目的

企業の事業拡大に伴う土地・家屋・設備の固定資産税相当額(初年度 10/10、2 年目以降 5 年目までは 1/2)の施設奨励金及び従業員の新規雇用 1 人に対し 10 万円の雇用促進奨励金(初年度のみ)を交付し、企業活動の支援を行い市内経済の拡大を図る。

○ 内容

- (1)産業活動支援施設奨励金 施設奨励金 5 社 52,237,000 円
固定資産税相当額(建物・償却資産)(新規 1 社、継続 4 社)
- (2)産業活動支援雇用奨励金 新規雇用に対する奨励金 1,500,000 円
新規雇用者 1 社 15 名

○ 効果

固定資産税相当額及び従業員の新規雇用奨励金を交付することにより、企業の事業拡大の支援及び雇用の確保をし、市内経済の拡大を図れた。

[担当：産業振興課] P. 255

2901 空き店舗活用事業に要する経費 1,250,000 円 (1,400,000 円)

[一財 1,250,000 円]

○ 目的

市内空き店舗の有効利用、町の賑わいづくり推進のため、市内空き店舗に新規出店

する者に対し補助金を交付することにより、買い物がしやすい環境づくり及び活性化を図る。

○ 内容

①改装費補助 事業費の1/2補助（上限100万円）

②家賃補助 家賃月額額の1/2補助（月額補助の上限5万円）補助期間12か月

○ 効果

補助金を交付することにより、市内空き店舗への新規出店の促進ができ、町の賑わい推進が図れた。

1 商工費 3 労働対策費

[担当：産業振興課] P.257

2001 労働対策に要する経費 1,972,732円（1,981,928円）

[その他8,985円 一財1,963,747円]

* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分8,985円]

○ 目的

地域職業相談室（取手市ふるさとハローワーク）において、国と市が連携しながら、職業相談・職業紹介サービスを提供し利便性の高い市民サービスの向上を推進し、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。

○ 内容

施設を藤代庁舎2階に設置（94.08㎡）し、国と市の共同で管理運営を行う。

業務時間	毎週月曜日～金曜日 午前9時～午後5時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相談員	国 2名	受付事務	市 2名

○ 効果

市内に地域職業相談室を設置したことで、身近で職業相談、職業紹介サービスを受けることが出来るようになり、利便性の向上と就職の促進が図れた。

[担当：安全安心対策課] P.259

2450 空き家等の適正管理事業に関する経費 4,961,863円（179,060円）

[国・県4,923,415円 その他12,162円 一財26,286円]

* 特財内訳

[県補：緊急雇用創出事業補助金4,923,415円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分（東日本大震災に伴う雇用創出基金事業）12,162円]

○ 目的

空き家が管理不全な状態になることを防止し、もって生活環境の保全及び安全で安心な地域社会の実現に寄与することを目的とする。

○ 内容

管理不全な空き家の実態調査を行い、台帳整備を図り、所有者・管理者に対して適切な管理を依頼する。

○ 効果

空き家の実態調査を行い、台帳管理に基づいて、その所有者・管理者に対して助言、

指導を行った。

平成 25 年度 受付件数 183 件、改善 78 件

[担当：産業振興課] P. 259

2501 買い物弱者支援事業に関する経費 7,428,750 円 (0 円)

[国・県 7,428,750 円]

* 特財内訳

[県補：生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業補助金 7,428,750 円]

○ 目的

近年、郊外への大型スーパーの出店により、住宅街にあった既存スーパーの撤退や商店街の休業などから買い物に困っている高齢者等が多く存在する地域へ移動販売車（スーパー）を巡回させることにより、買い物弱者の買い物環境の改善を図る。

○ 内容

移動販売車（スーパー）が、市内 15 地区 18 地点を巡回し、生鮮食品、日用品など約 400 品目を販売する。

○ 効果

移動販売車（スーパー）が市内各地域を巡回し販売することにより、高齢者等の買い物弱者の買い物環境の向上が図れた。

[担当：産業振興課] P. 259

2502 産業振興 ICT 推進事業に関する経費 14,227,500 円 (2,205,000 円)

[国・県 14,227,500 円]

* 特財内訳

[県補：生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業補助金 14,227,500 円]

○ 目的

インターネット（SNS 等）を利用し、取手市ブランドを全国に向けて情報発信し、特産品の PR や異業種間の交流を促進する。

また、HP 等を活用した市特産物のインターネット販売や各種イベントでの PR 販売による販路拡大を図る。

○ 内容

取手市商工会へ委託。従事員 3 名を新規雇用し、「とりで産業振興フェイスブックページ」の運営を通して、市内産業情報の発信や物産等の PR を行った。

○ 効果

市内事業者を対象としたインターネット（SNS 等）講座の開催などで、自社 PR の情報発信についての認識を高めた。また、講座を通じて市内企業の異業種間交流も増え市内産業の活性化を図れた。

[担当：下表のとおり] P. 259

26 重点分野雇用創出事業に要する経費 18,357,689 円 (1,562,294 円)

[国・県 18,310,845 円 その他 46,844 円]

* 特財内訳

[県補：重点分野雇用創出事業補助金 18,310,845 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分(重点分野雇用創出事業) 46,844 円]

○ 目的

失業者に対する短期の雇用、就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で地域ニーズに応じた人材育成を行う。

○ 内容

※ () 内は平成 24 年度決算額

事業名	担当課	事業概要	雇用数	実績額 (円)
2601 学校 ICT 活用支援事業に関する経費	学務給食課	取手市立小中学校において、児童生徒が ICT 機器等を活用した授業を円滑に実施させるための補助及び、教職員が ICT 機器を利用し、校務の効率化を図るための支援を実施した。	1 人	4,830,000 (0)
2602 保健センター推進事業に関する経費	保健センター	要支援妊婦や新生児訪問、乳幼児健診、育児・継続相談等母子保健事業及び成人事業の栄養相談、予防接種事業、保健センター管理業務の事務補助を行う職員を採用し業務の効率化を図ることができた。	11 人	10,585,503 (1,562,294)
2603 介護サービス相談事業に関する経費	高齢福祉課	取手市の高齢者人口の急増に伴い、介護の認定やサービスに係る相談件数が増加しており、介護支援専門員有資格者を窓口業務に配置したことにより、専門的な知識を活用し市民に適切な介護サービスが受けられるよう相談に応じることができた。	2 人	2,942,186 (0)

担当：下表のとおり] P. 261

27 震災等緊急雇用対応事業に要する経費 4,980,324 円

[国・県 4,964,509 円 その他 15,815 円]

* 特財内訳

[県補：震災等緊急雇用対応事業補助金 4,964,509 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分(震災等緊急雇用対応事業) 15,815 円]

○ 目的

東日本大震災等の影響による被災求職者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は、短期の雇用機会を提供した上で地域のニーズに応じた人材育成を行って、求職者の生活の安定を図る。

○ 内容

※ () 内は平成 24 年度決算額

事業名	担当課	事業概要	雇用数	実績額 (円)
2701 産業振興震災対応事務補助事業に関する経費	産業振興課	中小企業者支援制度や震災対応緊急雇用創出事業が継続され、窓口業務及び事務量の増加による人員不足を解消する為、臨時職員を 1 名雇用し、円滑な事務処理を図った。	1 人	283,947 (0)
2702 道路施設管理事務事業に関する経費	管理課	市道及び道路施設等(街路灯、防犯灯)の台帳整理により業務の効率化を図ることができた。また、窓口業務では迅速な対応ができサービスの向上が図れた。	3 人	1,333,077 (0)
2703 市営住宅等施設整備事業に関する経費	管理課	市営住宅等の施設管理(草刈、建物及び市道の補修・清掃)により安心して暮らせる環境整備に努めた。	2 人	1,949,201 (0)
2704 市民税課税補助事業に関する経費	課税課	震災被害に関する申告や問い合わせ及び税務システムの入力作業を迅速・適正に行うため臨時職員を雇用し、円滑な事務処理を図った。	2 人	766,327 (0)
2705 子育て支援事務効率化事業に関する経費	子育て支援課	臨時職員 1 名を雇用することで、被災者に雇用の場を提供し、子育て支援課の事務(保育所入退所・管理事務、児童相談システム入力作業、諸手当申請書受理ほか窓口事務全般)の効率化を図った。	1 人	258,216 (0)
2706 農政事務補助事業に関する経費	農政課	農産物の放射性物質検査を実施したことにより増加した事務に対応するため、ふれあい農園等の事務補助員として、臨時職員を 1 名雇用した。増員により円滑な事務処理が可能となった。	1 人	389,556 (0)

1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

[担当：産業振興課] P. 263

2001 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理運営に要する経費 10,596,402 円
(8,970,632 円)

[その他 1,135,865 円 一財 9,460,537 円]

* 特財内訳

[使用料：働く婦人の家・勤労青少年ホーム使用料 861,690 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 200,000 円]

[諸収入：コピー使用料 74,175 円]

○ 目的

利用者が余暇を使い趣味の活動や学習活動をするために運営し、施設を良好な状態に保つために維持管理を行い、利用環境の充実に寄与する。

○ 内容

働く婦人の家の適切な維持管理を行う。主な経費は報酬、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、公課費である。

- ・報酬 1,345,530 円（一般職非常勤報酬）
- ・需用費 5,536,070 円（消耗品、光熱水費、修繕料、他）
- ・役務費 185,251 円（通信運搬費、手数料、他）
- ・委託料 3,041,430 円（清掃管理委託、消防設備保守点検委託、他）
- ・使用料及び賃借料 110,856 円（コピー使用料、他）
- ・備品購入費 352,065 円（卓球台、ロビーチェア）
- ・公課費 25,200 円（自動車重量税）

○ 効果

施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者が余暇を使い趣味の活動や学習活動に使用するための場として、利用環境の充実に寄与した。

[担当：産業振興課] P.265

2101 働く婦人の家・勤労青少年ホーム活動に要する経費 681,967 円(727,086 円)

[その他 156,620 円 一財 525,347 円]

* 特財内訳

[諸収入：講座参加個人負担金 156,620 円]

○ 目的

働く婦人及び勤労青少年の福祉の促進と健全な育成を図る。

○ 内容

主催講座実績

講座名	平成 25 年度		平成 24 年度	
	延回数	延人数	延回数	延人数
簿記 3 級	18	103	18	164
簿記 2 級	40	188	40	272
しめ飾り	1	24	1	20
就職活動セミナー	1	5	1	5
コミュニケーション能力講座	1	5	1	5

○ 効果

働く婦人及び勤労青少年に対する教養・趣味・レクリエーション・余暇等の活用機会を提供し、地域住民との交流を深め、また健全な育成と福祉の増進を図ることができた。

1 商工費 5 消費生活対策費

[担当：産業振興課] P.265

2001 消費生活対策に要する経費 9,964,936 円 (7,470,734 円)

[国・県 3,786,436 円 その他 27,000 円 一財 6,151,500 円]

* 特財内訳

[県補：消費者行政活性化基金事業補助金 3,786,436 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 27,000 円]

○ 目的

消費者の利益の擁護及び増進に関する対策の推進をはかり、市民の消費生活の安全を確保する。

○ 内容

(1) 消費生活相談業務 6,551,116 円

市民の消費生活上の苦情・相談の問題解決にあたり、消費者被害の救済及び消費者被害の未然防止を図り消費者保護に努めた。

業務日	月曜日～金曜日
業務時間	午前9時～午後4時30分
相談員数	3人
相談件数	1,032件 (H24:996件)

(2) 消費生活展委託料 650,000 円

市民を対象として、消費者問題を多面的かつ具体的に取り上げる啓発事業で、参加者に対する問題提起・啓発推進のイベントを開催した。

(取手市消費生活展)

開催日	平成25年11月28日(木)・29日(金)
場所	福祉交流センター 多目的ホール
来場者数	500人 (H24:400人)

(パネル展示)

開催日	平成25年6月12日(水)～6月19日(水)
場所	取手駅市民ギャラリー

(3) 消費者啓発事業 2,763,820 円

市民が消費生活に必要な知識を習得し多くの情報を得ることで、消費者被害の未然防止を図った。

(消費生活啓発講演会)

開催日	平成26年1月26日(日)
場所	福祉交流センター 多目的ホール
事業概要	一般住民を対象とした消費生活啓発講演会を開催した。 演題：消費者力を身につけよう！ 講師：紀藤正樹 弁護士
来場者数	100人

(出前講座)

実施回数	年6回 (H24:6回)
場 所	集会所・公民館等
テーマ	悪質商法の最近の事例と対策
対 象	高齢者クラブ・市内自治会等
参加者数	210人 (H24:140人)

○ 効果

消費生活に関する種々の情報を、広く一般消費者に提供することができた。また、消費生活の知識の向上や啓発活動を充実させることで、市民の消費生活の安全と保護に貢献できた。

1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課] P.267

2001 観光事業に要する経費 29,953,274円 (27,740,000円)

[一財 29,953,274円]

○ 目的

本市の観光事業の振興を図るため、市観光協会の各事業に対し助成を行い、郷土愛の高揚に貢献する。

○ 内容

(1) 小堀古利根周辺の清掃管理委託料 360,000円

(2) 漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 540,000円

(3) 市観光協会補助金 29,040,000円

① 第36回こども天国

期 日	平成25年4月29日(祝)
場 所	取手緑地運動公園
参加者	10,000人 (H24:15,000人)

② 第60回とりで利根川大花火

期 日	平成25年8月10日(土)
場 所	取手緑地運動公園
観客数	100,000人 (H24:110,000人)

③ 第38回とりで利根川灯ろう流し

期 日	平成25年8月24日(土)
場 所	利根川河畔
参加者	2,300人 (H24:2,000人)

④ 第47回とりで利根川たこあげ大会

期 日	平成26年1月18日(土)
場 所	取手緑地運動公園
参加者	4,700人 (H24:4,500人)

⑤ 第44回とりで利根川どんどまつり

期 日	平成26年1月18日(土)
場 所	取手緑地運動公園
参加者	2,500人 (H24:2,500人)

⑥ 第1回とりで観光フォトコンテスト

期 日	平成26年2月19日から3月4日
場 所	藤代図書館
応募数	178点

⑦ 第9回桜ライトアップ事業

期 日	平成26年4月1日から4月13日
場 所	老人福祉センターさくら荘
参加者	2,500人

○ 効果

観光協会主催の恒例の観光事業に対し、市民の理解が得られ、多くの参加をいただくことができた。特に花火大会、たこあげ大会及びどんどまつりについては、天候にも恵まれ市内はもとより、市外からも大勢のお客様が足を運んでくださり大いに賑わった。